



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

TEL 044-520-0106

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

配当支払開始予定日

平成29年3月10日

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	38,088	△1.4	2,677	2.7	2,664	△0.2	1,595	△8.4	1,595	△8.4	1,615	△0.3
28年6月期第2四半期	38,611	—	2,608	—	2,670	—	1,741	—	1,741	—	1,620	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
29年6月期第2四半期	95.83		95.73	
28年6月期第2四半期	104.29		104.25	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	36,032	—	18,757	—	18,757	—	52.1	—
28年6月期	35,852	—	17,741	—	17,741	—	49.5	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
28年6月期	—	13.00	—	37.40	50.40
29年6月期	—	15.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	37.70	52.70

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	80,000	2.8	5,600	3.9	5,600	2.0	3,500	1.3	210.97	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	17,560,242 株	28年6月期	17,560,242 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	938,291 株	28年6月期	967,732 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	16,646,982 株	28年6月期2Q	16,701,206 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復基調となっており、消費マインドも改善しております。しかしながら、国際情勢や為替水準の変化により不透明な状況が推移しており、有効求人倍率は上昇し労働需給が逼迫した状態は継続しております。自動車業界においては、国内メーカーの国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期という）比で102.0%（日本自動車工業会統計データ）となり持ち直しの動きを見せておりますが、中古車市場は前年同期比で93.3%と低調に推移しております。また、輸出中古車は円高傾向によって低調な動きとなっております。

このような環境下において、当社グループは、各セグメントにおいて市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、3つの事業のグループシナジーを強化することでより付加価値の高いサービスの創出に努めると同時に、コスト削減など収益管理体制の強化に向けた活動を推進いたしました。しかしながら当社グループの主力セグメントである自動車関連事業において中古車の輸送や整備の取引は拡大したものの、中古車輸出の落ち込みや主要取引先である日産自動車の新車販売台数が減少した影響などにより、売上収益は前年同期比で減収となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益380億88百万円（前年同期比98.6%）、営業利益26億77百万円（前年同期比102.7%）となりました。また税引前利益は26億64百万円（前年同期比99.8%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、15億95百万円（前年同期比91.6%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		2015年7月～2015年12月	2016年7月～2016年12月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	2,229,020	2,273,298	102.0%
（うち日産自動車）	*1	(262,189)	(254,561)	(97.1%)
海外メーカー	*2	140,857	149,613	106.2%
中古車				
登録車	*3	1,770,011	1,795,479	101.4%
軽自動車	*4	1,373,044	1,135,801	82.7%
中古車計		3,143,055	2,931,280	93.3%
永久抹消登録車	*3	103,300	95,849	92.8%

輸出		2015年7月～2015年12月	2016年7月～2016年12月	前年比
国内メーカー新車	*1	2,400,441	2,445,235	101.9%
中古乗用車	*5	699,628	641,643	91.7%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりです。

①自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は254,561台（前年同期比97.1%）となり（日本自動車工業会統計データ）この影響を受け、日産車の新車輸送や整備は減収となりました。車両輸送事業では日産以外の新車・中古車輸送の取引拡大に向けた新規顧客開拓活動を推進してまいりましたが、為替の影響等から中古車輸出事業の受注が減少したこともあり、自動車関連事業全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、売上収益は278億50百万円（前年同期比94.4%）となり、セグメント利益は27億56百万円（前年同期比100.0%）となりました。

②ヒューマンリソース事業

景気の回復基調に伴い企業の人材需要は増加傾向にありますが、大都市部の人件費高騰と人材難は深刻化しています。企業は人材活用ニーズの波動に合わせた派遣要請や採用活動を進めてまいりましたが、少子高齢化の進展するなか人材確保のための創意工夫が求められています。このような状況下において、当社グループは事業展開の地域構成比を見直し、人材の求めやすい地域へシフトし都市部における業績の鈍化を補ってまいりました。これらの結果、売上収益は74億15百万円（前年同期比114.5%）となり、セグメント利益は2億96百万円（前年同期比129.3%）となりました。

③一般貨物事業

当事業においては、港湾荷役事業が堅調に推移したことと、保管・輸送事業では既存顧客の深耕により新規業務を獲得したことなどによって増収となりました。これらの結果、売上収益は28億22百万円（前年同期比106.8%）となり、増収効果によりセグメント利益は5億61百万円（前年同期比115.6%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「第3『要約四半期連結財務諸表』の『セグメント情報』」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、9億36百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円（0.7%）減少し、182億14百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が8億17百万円増加したものの、現金及び現金同等物が7億8百万円、棚卸資産が2億73百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円（1.8%）増加し、178億17百万円となりました。

これは主に、有形固定資産におけるリース資産が4億20百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億79百万円（0.5%）増加し、360億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円（4.3%）減少し、116億60百万円となりました。

これは主に、借入金金が1億52百万円増加したものの、未払法人所得税等が7億52百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円（5.4%）減少し、56億13百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8億37百万円（4.6%）減少し、172億74百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ10億16百万円（5.7%）増加し、187億57百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上などにより10億53百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少し、72億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億56百万円（前年同期比56.1%）となりました。

収入の主な内訳は、四半期利益15億95百万円、減価償却費及び償却費5億29百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額15億46百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円（前年同期は2億91百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入62百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億1百万円（前年同期は15億49百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億29百万円、配当金の支払額6億20百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,924	7,215
営業債権及びその他の債権	9,036	9,853
その他の金融資産	167	194
棚卸資産	779	506
その他の流動資産	438	443
流動資産合計	18,346	18,214
非流動資産		
有形固定資産	8,447	8,984
のれん及び無形資産	2,232	2,492
投資不動産	3,791	3,691
持分法で会計処理されている投資	973	863
その他の金融資産	1,393	1,469
その他の非流動資産	115	83
繰延税金資産	552	233
非流動資産合計	17,506	17,817
資産合計	35,852	36,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,647	5,729
借入金	2,235	2,387
その他の金融負債	496	562
未払法人所得税等	1,594	842
その他の流動負債	2,205	2,138
流動負債合計	12,179	11,660
非流動負債		
借入金	768	546
その他の金融負債	1,943	2,390
退職給付に係る負債	2,476	2,293
その他の非流動負債	741	381
繰延税金負債	2	1
非流動負債合計	5,932	5,613
負債合計	18,111	17,274
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,249	3,254
自己株式	△561	△544
その他の資本の構成要素	21	△36
利益剰余金	11,640	12,693
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,741	18,757
資本合計	17,741	18,757
負債及び資本合計	35,852	36,032

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	38,611	38,088
売上原価	△32,484	△31,612
売上総利益	6,126	6,476
販売費及び一般管理費	△3,623	△4,008
その他の収益	122	266
その他の費用	△17	△56
営業利益	2,608	2,677
金融収益	30	22
金融費用	△35	△36
持分法による投資損益	67	△0
税引前利益	2,670	2,664
法人所得税費用	△928	△1,068
四半期利益	1,741	1,595
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,741	1,595
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	104.29	95.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	104.25	95.73

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	1,741	1,595
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△52	78
純損益に振り替えられることのない項目合計	△52	78
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能資産の公正価値の変動	△11	50
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△58	△109
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△69	△58
税引後その他の包括利益	△121	20
四半期包括利益	1,620	1,615
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,620	1,615

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2015年7月1日残高	3,390	3,176	△152	68	54	-	123	9,066	15,603	15,603
四半期利益								1,741	1,741	1,741
その他の包括利益				△58	△10	△52	△121		△121	△121
四半期包括利益	-	-	-	△58	△10	△52	△121	1,741	1,620	1,620
自己株式の取得			△409						△409	△409
剰余金の配当								△333	△333	△333
株式報酬取引		16							16	16
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						52	52	△52	-	-
所有者との取引等合計	-	16	△409	-	-	52	52	△385	△725	△725
2015年12月31日残高	3,390	3,192	△561	9	43	-	53	10,422	16,498	16,498

当第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2016年7月1日残高	3,390	3,249	△561	△53	75	-	21	11,640	17,741	17,741
四半期利益								1,595	1,595	1,595
その他の包括利益				△109	50	78	20		20	20
四半期包括利益	-	-	-	△109	50	78	20	1,595	1,615	1,615
自己株式の取得			△0						△0	△0
剰余金の配当								△620	△620	△620
株式報酬取引		4	17						21	21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△78	△78	78	-	-
所有者との取引等合計	-	4	17	-	-	△78	△78	△542	△598	△598
2016年12月31日残高	3,390	3,254	△544	△163	126	-	△36	12,693	18,757	18,757

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	1,741	1,595
減価償却費及び償却費	465	529
受取利息及び配当金	△2	△8
支払利息	34	32
持分法による投資損益	△67	0
法人税所得費用	928	1,068
営業債権の増減額 (△は増加)	△419	△799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22	274
営業債務の増減額 (△は減少)	△121	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△57
その他	△403	△405
小計	2,062	2,227
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△34	△32
法人所得税の支払額	△860	△1,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170	656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268	△189
有形固定資産の売却による収入	2	62
無形資産の取得による支出	△90	△161
貸付による支出	△27	△9
貸付金の回収による収入	39	19
その他	52	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△163

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	20	280
長期借入れによる収入	110	50
長期借入金の返済による支出	△721	△629
ファイナンス・リース債務の支払	△215	△281
配当金の支払額	△333	△620
自己株式の取得による支出	△409	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△1,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671	△708
現金及び現金同等物の期首残高	5,856	7,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,185	7,215

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	29,490	6,479	2,642	38,611	-	38,611
セグメント間の売上収益	30	180	40	251	△251	-
計	29,520	6,659	2,682	38,863	△251	38,611
セグメント利益(営業利益)	2,755	229	486	3,470	△862	2,608

(注) セグメント利益の調整額△862百万円には、全社費用△862百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,850	7,415	2,822	38,088	-	38,088
セグメント間の売上収益	41	275	56	372	△372	-
計	27,891	7,691	2,878	38,461	△372	38,088
セグメント利益(営業利益)	2,756	296	561	3,614	△936	2,677

(注) セグメント利益の調整額△936百万円には、全社費用△936百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。